

下田肇立候補予定者との協議内容

日時 2月28日 午後3時～5時

場所 パークホテル内会議室

参加者 下田陣営:下田 肇、野崎 嵩、木村 明

弘前市を考える会:山前雄義、今泉昌一

マニフェストを提案する弘前市民の会:上田 勝、今 薫

オブザーバー

岩木山を考える会(2名)、弘前市民オンブズパーソン(3名)

ひろさき市民ネットワーク21(2名)

冒頭、下田氏より、今回の弘前市長選出馬に関し所信表明ならびに政策の説明がありました。

下田氏は前回179票差で敗れた下田敦子氏の選挙を振り返り、金澤批判として示された市民の民意が現在の市政では全く反映されていない点を指摘。政党のしがらみやしめつけの影響を受けず、特定の組織に偏らない行政と市民が連携した市政運営の必要性を強調していました。

また、現状の金澤市政について、14市町村合併の実現を公約に掲げたにも関わらず、合併時に「14市町村合併は無理だった」と発言するなど、その破綻に対して説明責任が果たしていない。それは弥生もしかりであり、市民の税金を一部の業者のために使っていると批判。公約に対する責任のあり方、説明責任のあり方に対する強い疑問を示しました。そして金澤市政では、合併した弘前市の資産(文化・歴史・農産物など)が活かせないと述べ、文化・歴史の街、観光の象徴としての駅前・土手町再開発の必要性、生産のみならず加工・製品化・販売能力を高めた自立性の高い農業経営への支援の必要性を指摘。

特に下田氏として実現したい政策として、救急救命センターシステムの確立を至急やらなくてはならないとし、救急患者の病院たらい回しなどの問題解決に意欲を示すとともに、福祉に関しても乳幼児、障害者の医療充実の必要性や重度障害者の受け入れ施設の少なさを問題視していました。

その他個別政策に対する見解を以下に箇条書きで記載します。

- 1 弘前市と弘前大学とのタイアップを深めていく。
- 2 ここ4～5年は補充採用を控え、適正な職員配置などにより、市の予算600億円のうち10%を目標に経費節減を検討。
- 3 自分が市長であるうちは退職金はゼロでもいい。公用車も必要ない。
- 4 市政の意識改革が必要。情報公開を通じた公正公平な運営、職員の意欲向上が必要
- 5 予算に市民が参画でき意見が述べられる委員会を作る。前例主義を排し、予算が余ったら業績にプラスになるんだという考え方を導入。また、第三セクターも含め、バランスシートを作成の上公開し、正味財産を明らかにする
- 6 市民税の1%を地域への予算として配分。各課ごとの提案型の予算編成を作成して経費節減に努める
- 7 市民が行政に参加するシステムの必要性。市民と行政、お互いがお互いのために仕事をするという意識が必要。議員の勤務評定も必要ではないか。
- 8 国際化への対応。留学生や訪れる外国人にとっても歩きやすい住みよい街づくり
- 9 学校給食には地産地消の観点から自校式が望ましいが、現状の把握をした上で検討が必要。また60%以上は地元品を使わなければならないといった地産地消条例の制定も検討したい
- 10 農業は米だけではなくリンゴなど品質の向上や加工商品開発に取り組み補助や交付金に依存しない経営としての農業の強化をはかる必要がある。またバイオマスや地産地消の問題も重要。循環型経済への移行。

- 11 都市景観や建物に関し、バリアフリー化とともに歴史感を感じる弘前らしさのイメージを前面に打ち出していく
- 12 オフィスアルカディアへの企業誘致について、固定資産税軽減など優遇制度のあり方を再検討。建築規制の問題点など条例を改正して対応する
- 13 優れた専門のスタッフにいかにか仕事をしてもらうかが重要。御用聞きのような委員会は必要ない。市職員とともに市民本位の市役所を実現

政策に関する説明のあと、上田氏より共同政策提案について説明いたしました。共同政策提案に対し下田氏は、「異論はなく全部に渡って同意できる」と発言。ただし、予算的な問題や優先順位のつけ方などで再検討する必要があるとの指摘をいただきました。三団体との政策協定の締結に関しても前向きなご返答がありました。

さらに、反金澤を表明する三名の候補者一本化に関してのご意見をおうかがいしました。これに対し候補一本化は下田氏側から持ち出すような性格のものではなく、それぞれ後援会の人々の思いなども関わってくるだけに答えようがないとの返答でした。どちらか一方が政策合意のもとで副市長になり共同運営するという案については談合的な一本化はむしろマイナスとのお答えがありました。

以上